平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名　株式会社 三洋堂書店　　上場取引所　大
コード番号　3058　URL　http://www.sanyodo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員　(氏名) 加藤　和裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長上席執行役員社長室長　(氏名) 竹林　由夫　TEL 052-871-3434

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	20,720	―	635	―	620	―	228	―
23年3月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　225百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	40.33	40.05
23年3月期第3四半期	―	―

(注)前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,195	3,201	17.4
23年3月期	18,159	2,827	15.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　3,158百万円　23年3月期　2,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	8.00	―	9.00	17.00
24年3月期	―	4.00	―		
24年3月期(予想)				4.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)平成24年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成23年4月1日付で実施いたしました、普通株式1株を2株に分割する株式分割後の株式により算定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	0.8	500	37.0	450	43.3	100	―	17.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	6,000,000 株	23年3月期	5,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	204,758 株	23年3月期	207,558 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	5,673,422 株	23年3月期3Q	― 株

(注)当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度末に係る株式数を算定しております。なお、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の数値については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、平成23年3月期(前連結会計年度)の期末より、連結財務諸表を作成しております。
2. 平成23年3月31日現在の株主に対し、平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
3. 平成24年3月期通期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成23年9月6日に実施した第三者割当増資200,000株を含めた予定期中平均株式数5,701,534株により算出しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による不安定な状態から回復する傾向にありましたが、米国、欧州の財政不安による世界的な景気の停滞、円高の長期化やタイの洪水の被害等により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費者の生活防衛意識や価格選好意識の高まり、書籍及びＣＤ・ＤＶＤ販売市場の縮小傾向、競合他社との競争激化などにより、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・古本などの新規商材の取り扱いを拡大した新業態店舗を「ブックバラエティストア」として展開しております。

当期については４月の瑞浪中央店（岐阜県）を皮切りに、５月に香芝店（奈良県）、６月に新関店（岐阜県）、７月に城山店（愛知県）、８月にいりなか店（名古屋市）、９月に名張店（三重県）、10月に大安寺店（奈良県）、生桑店（三重県）、星川店（三重県）と、既存店の売場改装を順次実施し、ブックバラエティストア化を進めてまいりました。また、11月には小型店において新規商材の取り扱いを拡大した実験店という位置づけで、春日井西店（愛知県春日井市）の売場改装も実施いたしました。さらに12月には静岡県１号店となる磐田店（磐田市）を開店いたしました。

以上の結果、売上高207億20百万円、営業利益6億35百万円、経常利益6億20百万円、四半期純利益2億28百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①　個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門においては雑誌市場の深刻な不振の影響を受けたほか、依然低価格競争が続くレンタル部門も厳しい推移となりましたが、ブックバラエティストア化の推進により文具部門・古本部門は好調に推移し、全体では205億56百万円となり、セグメントの営業利益は7億29百万円となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、書籍は、本屋大賞を受賞して11月には続編も発売された「謎解きはディナーのあとで」や同じく続編が発売された「体脂肪計タニタの社員食堂」、「スティーブ・ジョブズ（Ⅰ・Ⅱ）」を始めとするジョブズ関連本などが話題となり、売上に貢献いたしました。また、ブックバラエティストア化の推進に伴って昨年から開始した季節商品やフェア商品などの提案型の催事売場の拡大を行い、売上の確保に努めました。

一方、市場全体で14年連続のマイナス見込みとなる雑誌は、当社グループにおいても販売不振の傾向が続き、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、書店部門の売上高は130億68百万円となりました。

（文具部門）

文具部門におきましては、ブックバラエティストア化や新規店の出店によって新たに９店舗で導入した雑貨に加え、ＤＶＤプレーヤーやデジタル音楽プレーヤーなどの廉価な家電を始めとする新規商材の導入を積極的に行ってまいりました。また、菓子についてはレジ前販売用什器の導入や季節商材増売への取り組みを行い、文具についてもファンシーや季節商品の拡販などの取り組みを行ったほか、定番商品が引き続き堅調な売れ行きを見せたことによって、部門全体の売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、文具部門の売上高は11億84百万円となりました。

（セルＡＶ部門）

セルＡＶ部門におきましては、縮小する市場のなかで、11月の「ハリー・ポッターと死の秘宝ＰＡＲＴ２」や「パイレーツ・オブ・カリビアン／生命（いのち）の泉」、12月の「カーズ２」や「トランスフォーマー／ダークサイド・ムーン」などの話題商品が売上を伸ばしましたが、全体的にはＣＤ、ＤＶＤともに昨年に匹敵するような話題作には恵まれませんでした。当社グループとしましても、販売店だけでなく非導入店での積極的な新譜の予約獲得と客注受付などの顧客囲い込み活動や旧シリーズの３枚3,000円コーナーの展開などにより拡販を図りましたが、昨年との差は埋めきれず厳しい状況となりました。

以上の結果、セルＡＶ部門の売上高は17億86百万円となりました。

（ＴＶゲーム部門）

ＴＶゲーム部門におきましては、ソフトでは11月と12月にニンテンドーの３ＤＳで「マリオ」シリーズなどの有力な新作タイトルが多く発売されたことに加え、ハードでは３ＤＳとソニーのＰＳ３の値下げが８月に行われ、さらに、12月に新機種のＰＳＶＩＴＡが発売されたことにより、ソフト・ハードともに販売数が伸張いたしました。

また、新規店とブックバラエティストア化の一環としてＴＶゲーム販売店を新たに７店舗に導入したことや、販売店だけでなく非導入店でも予約獲得を受け付けるなどの積極的な予約獲得活動を展開したことも、増売に効果がありました。新作ゲームの販売伸張は中古ゲームにも好影響をもたらし、さらに、チラシ配布や買取ＵＰキャンペーンなどの買取強化策の効果もあって、中古ゲーム販売も好調に推移することとなりました。

以上の結果、ＴＶゲーム部門の売上高は9億11百万円となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、新規店の磐田店とブックバラエティストア化によって導入店舗数を10店舗増やして25店舗としたほか、非導入店におきましてもほぼ全店で買い取りを実施しております。このような状況のなかで、増加する買取競合対策として、６月のテレビＣＭの放映や、店頭での各種告知の展開などの取り組みを行い、より一層の買取認知の向上に努めてまいりました。さらに、10月及び11月に買取キャンペーンを展開したことで、買取数は増加いたしました。また、既存店で販売状況にあわせて売場構成を変更したことや、新規導入店が好調な立ち上がりとなったことなどによって、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、古本部門の売上高は2億71百万円となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、ＤＶＤの貸出上限枚数アップによる利便性の向上やＤＶＤの高回転商品の補充、韓流売場の拡大などの施策が一定の効果をあげました。しかしながら、新作ＤＶＤの「ハリー・ポッターと死の秘宝ＰＡＲＴ１」（４月）、「借りぐらしのアリエッティ」（６月）、「ハリー・ポッターと死の秘宝ＰＡＲＴ２」「パイレーツ・オブ・カリビアン／生命（いのち）の泉」（11月）などの話題作の牽引も及ばす、また競合他社との低価格競争が継続していることもあり、厳しい状況となりました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は33億34百万円となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイズ契約を獲得し、４月にＦＣ店舗を開店したことから、フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる売上高は17百万円となり、セグメントの営業利益は2百万円となりました。

③ サービス販売事業

玩具自動販売機の売上が引き続き伸張したことにより自動販売機収入が増加しました。その結果、不動産の賃貸収入及び受取手数料等とあわせてサービス販売事業の売上高は1億46百万円となり、セグメントの営業利益は1億19百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は181億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が5億69百万円増加したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が5億32百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては149億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億31百万円増加したこと、短期借入金が返済により2億円減少したこと、長期借入金が返済により5億79百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては32億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ89百万円増加したこと、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が1億80百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の連結業績は、損益面において好調に推移しておりますが、通期の連結業績予想につきましては、税率変更に伴い繰延税金資産を取崩したため税金費用が増加した影響などもあることから、平成23年５月13日に発表した予想数値から変更しておりません。

詳細につきましては、平成24年２月９日付「繰延税金資産、及び繰延税金負債の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の進捗状況により、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,686	1,736,028
売掛金	71,200	92,980
商品	5,780,528	5,855,397
その他	414,593	576,024
流動資産合計	7,691,009	8,260,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,297,795	4,044,297
土地	2,780,591	2,780,591
その他（純額）	593,679	519,251
有形固定資産合計	7,672,066	7,344,141
無形固定資産	567,066	505,539
投資その他の資産	2,228,866	2,085,602
固定資産合計	10,467,999	9,935,283
資産合計	18,159,009	18,195,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,087,183	9,518,648
短期借入金	200,000	－
1年内返済予定の長期借入金	853,168	780,198
未払法人税等	159,861	152,791
賞与引当金	72,426	32,920
ポイント引当金	193,590	195,450
資産除去債務	2,000	1,020
その他	427,843	575,280
流動負債合計	10,996,072	11,256,308
固定負債		
長期借入金	3,425,748	2,846,342
退職給付引当金	349,116	322,867
資産除去債務	535,379	543,278
その他	24,964	24,964
固定負債合計	4,335,208	3,737,452
負債合計	15,331,280	14,993,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,290,000
資本剰余金	927,033	1,016,933
利益剰余金	817,358	997,969
自己株式	△178,917	△176,503
株主資本合計	2,765,574	3,128,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,459	29,718
その他の包括利益累計額合計	32,459	29,718
新株予約権	29,694	37,383
少数株主持分	－	6,451
純資産合計	2,827,728	3,201,953
負債純資産合計	18,159,009	18,195,714

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	20,720,199
売上原価	14,496,959
売上総利益	6,223,240
販売費及び一般管理費	5,588,230
営業利益	635,009
営業外収益	
受取利息	4,501
受取配当金	3,512
受取保険金	20,421
その他	9,050
営業外収益合計	37,485
営業外費用	
支払利息	49,557
その他	2,791
営業外費用合計	52,349
経常利益	620,146
特別利益	
固定資産売却益	249
受取補償金	5,000
その他	879
特別利益合計	6,129
特別損失	
固定資産除却損	14,533
その他	48
特別損失合計	14,582
税金等調整前四半期純利益	611,693
法人税、住民税及び事業税	279,095
法人税等調整額	103,950
法人税等合計	383,046
少数株主損益調整前四半期純利益	228,647
少数株主損失（△）	△148
四半期純利益	228,796

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	228,647
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,741
その他の包括利益合計	△2,741
四半期包括利益	225,906
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	226,055
少数株主に係る四半期包括利益	△148

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年９月６日付で、豊田信用金庫から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第２四半期連結会計期間において資本金が89,900千円、資本準備金が89,900千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が1,290,000千円、資本準備金が1,016,933千円となっております。